

北海道教育委員会会議審議概要（令和5年第15回）

1 公開案件の審議

(1) 報告1 令和5年度全国学力・学習状況調査の結果について

ア 説明員 高橋学力向上推進課長

イ 結論 報告を了承

ウ 審議内容

【高橋学力向上推進課長】

資料の2ページ、「1 調査の概要」を御覧ください。本調査は、小学校第6学年の児童及び中学校第3学年の生徒を対象に、今年度は、国語、算数・数学に4年ぶりに中学校英語を加えて4月18日に実施されています。札幌市を含めて、小学校の児童3万5,657名、中学校の生徒3万4,259名が参加しています。

次に、「2 結果の概要」を御覧ください。「① 教科に関する調査」については、各教科の平均正答率が小・中学校ともに全ての教科で全国の平均正答率を下回っているものの、全国との差は赤い折れ線グラフで示しているとおおり、前回調査と比べて、小学校の算数、中学校の数学と英語で縮まっており、平成19年度（2007年度）の調査開始以来、初めて全ての教科で2.0ポイント以内になるなど、改善傾向が見られています。

次に、3ページを御覧ください。「② 質問紙調査」について、授業改善に関わっては、左上の表にあるように、「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができる児童生徒の割合」は小学校で全国よりも高く、右上の表のように、同様に捉えている学校の割合は小・中学校ともに全国よりも高くなっており、昨年度よりも改善傾向が見られています。家庭学習に関わっては、左下の表にあるように、「家で自分で計画を立てて勉強している（学校の授業の予習や復習を含む）児童生徒の割合」は小・中学校ともに全国よりも高い結果となっているものの、右下の表の「学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、1日当たり1時間以上

勉強する児童生徒の割合」は全国よりも低い状況となっています。

次に、「③ 全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる児童生徒の割合」を御覧ください。小・中学校の全ての教科で全国に比べ、正答数の少ない層の割合が高い傾向にはあるものの、小学校の算数、中学校の国語・数学・英語で昨年度よりも改善が見られています。

次に、「④ 1人1台端末の活用」を御覧ください。学校における取組状況は、左の表の「児童生徒同士がやり取りする場面で、児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、ほぼ毎日使用させている学校の割合」は、小・中学校ともに全国よりも高い傾向にあります。また、右の表の「学校の授業以外に、普段（月曜日から金曜日）、1日当たり1時間以上、PC・タブレットなどのICT機器を、勉強のために使っている児童生徒の割合」についても、小・中学校ともに全国よりも高い結果となっています。調査結果のポイントについては以上です。詳細については、4ページからの調査結果のポイント本体の方で示しており、最終32ページに教育長コメントを添付しています。

今後、道教委としては、本年度の成果や課題、管内別や市町村の状況などをより詳細に分析して11月に報告書として取りまとめ、公表する予定です。

説明は以上です。

【青山教育長職務代行者】

御質問や御意見はありませんか。

【川端委員】

全体的に少しずつ改善されてきているのではないかと思います。小学校6年生のときに受けた子供たちが、中学生3年生になって受けたときにどのような変化が出ているのか教えていただけますか。

【高橋学力向上推進課長兼ICT教育推進課長】

私どもとしても、12年間を見通した学力向上ということで、御指摘いただいた観点は非常に大切であると認識しています。

ただし、今年度の中学校3年生が小学校6年生のときは、新型コロナ

ウイルスの関係でこの調査自体がなかったため、参考までに昨年度の例で説明します。資料の本体の7ページ、「2. 結果の概要」に小学校国語と中学校国語のグラフが出ていますが、令和4年度(2022年度)の中学校国語は全国の平均より0.4ポイント低かった状況です。この子供たちの小学校6年生のときの状況が、左の小学校国語の平成31年度(2019年度)のところになります。これと比べますと、当時1.0ポイント低かったものが、昨年度、中学生時にはマイナス0.4ポイントとなっており、多少ですが回復してきているということが分かるかと思います。同じように、小学校算数と中学校数学について、平成31年度(2019年度)と令和4年度(2022年度)を比べると、逆に、算数・数学では若干下がっています。今後、1つの学年に注目し、どういうところが改善しているのかというような視点も大切にしながら分析を進めていきたいと考えています。

【川端委員】

ありがとうございます。定点的に見ていくことになると思いますが、3年間のコロナ禍の影響で、5、6年生で習わなくていけないところが分からないまま中学生になった場合、難しい問題になったときに理解しづらいというところも出てくるかと思うので、このような観察を続けて授業の改善を図ってもらいたいと思います。

【大鐘委員】

第一に、小・中学校「教科に関する調査」において、全国平均を超えていないものの、全国との差が全ての教科で2.0ポイント以内に収まっているという点について高く評価したいと思います。学習のバランスと組織的な指導の在り方というものがそこに反映されているのではないかと私は考えます。

それから、資料21ページの質問紙調査、自己有用感等のところです。「自分には、よいところがあると思いますか」という質問と「将来の夢や目標を持っていますか」という質問について、全国でも割合が伸びています。北海道では全国以上に割合を伸ばして高い数値を示しているというように見ることができます。自己有用感は、ややもすると低いと

言われている中で、こうして伸ばしているということは大変高く評価できると思います。この自己有用感は、学力の三要素の三つ目、学びに向かう力につながっていくと思いますので、これから教科の方での成果も十分期待できる数値ではないかと私は考えています。

一方で、教科の方では、無解答率に着目したいと考えています。例えば、資料18ページの中学校英語で見ると、下の方の問題別集計結果の右端に無解答率があります。全国と北海道を比較していますが、北海道の無解答率で網掛けになっているところは、全国とほぼ変わらない状況で、最初の方の問題です。全10項目の問題の中で、最初の方の問題は健闘していますが、問題の8(2)ぐらいから無解答率が全国を上回ってきています。これは、問題の解き方や問題に向かう力の反映と捉えることができます。後半になって、それまでに英文を読み取るのに時間が掛かってここまで回答ができなかったということもあるかもしれません。ただし、9(2)を見ると、無解答率が全国より高いにもかかわらず、正答率も高くなっています。これは、解答できなかった子供もいるけれども、頑張って解答した子供もいるということで、二極化ということが心配な点です。協働的な学びということを考えていく上で、上と下に分かれるような学習集団形成は良くないと考えますので、こうしたところまで細かく分析していただけたら、より資料の活用ができるのではないかと考えています。引き続き、検証をお願いします。

【清水委員】

1人1台端末の活用というところで全国平均を上回っているというのは一つポイントではないかと思えます。1人1台端末の授業での利用方法とか学力との関係性について、どのように評価されているのでしょうか。

【高橋学力向上推進課長】

授業の中でいうと、例えば、端末を使うことによって授業が効率化されたり、短時間で多くの子供たちの意見に触れることができるようになったりしたことはメリットとして挙げられると思います。そういったことが、どのような分野でどう影響しているのかなどを含めて、この後、分析を進めていきたいと考えています。

【青山教育長職務代行者】

先ほど大鐘委員も言っていましたが、資料の8ページ、「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」で、小学校が約60パーセント、中学校が約40パーセントとなっていて、これはすごく高いのではないかと思います。「将来就きたい仕事や夢について考えさせる指導を行った学校の割合」では、小学校は少し低いですが、中学校は大分健闘しているのではないかと思います。キャリア教育の指導が行き渡ってきた証拠ではないでしょうか。北海道の子供たちは、将来やりたいことが余らないという傾向が見られたので、うれしく思います。

また、資料の22ページ、「自己有用感等」の⑧「調査対象学年の児童生徒に対して、前年度までに、将来就きたい仕事や夢について考えさせる指導をしましたか」というところで、全国と比べて小学校で11.5ポイント、中学校でも6.9ポイント高いということで、先生方が将来の仕事や夢などの目標についての指導に力を入れてくださったものと捉えています。引き続き、仕事や自分のキャリアについて勉強しようということや、やりたいことに向かって目標を持っていこうということなど、そういったところの取組を継続していただきたいと思います。

【青山教育長職務代行者】

ほかに御質問や御意見はありませんか。

《委員から質問・意見なし》

【青山教育長職務代行者】

それでは、以上で本件の審議を終わり、報告を了承します。

(2) 報告 2 令和5年度(2023年度)公立高等学校入学者選抜の実施状況について

ア 説明員 高橋学力向上推進課長

イ 結論 報告を了承

ウ 審議内容

【高橋学力向上推進課長】

資料2ページを御覧ください。はじめに、「1 出願者の概要」についてですが、本年3月の中学校卒業者数は4万229人、出願者総数は3万462人、第2次募集による合格者を含む合格者は2万6,504人となっています。合格者数を募集人員で割った定員充足率は82.6パーセントで、前年度よりも0.3ポイント減少しています。

次に、「2 出願者の状況」についてです。まず、(1)の一般入学者選抜の実施状況についてですが、全日制については、倍率は0.94倍で、前年度から増減はありません。表の右側の定時制については、倍率は0.47倍で、前年度より0.01ポイント増加しています。

次に、資料3ページを御覧ください。「(2)推薦入学者選抜の実施状況」についてですが、受検者数は6,903人、合格者は4,970人で、自己推薦の導入により、受検者数、合格者数ともに前年度よりも大幅に増加しています。

次に、「3 学力検査(本検査)結果の概要」について説明します。まず、(1)の合格者の総合成績についてですが、全日制合格者の平均点は228.6点で、前年度よりも51.7点低くなっています。(2)の合格者の教科別平均点についてですが、国語、社会、数学、理科、英語の全ての教科において、前年度よりも低くなっています。

次に、「4 学力検査問題領域別平均正答率」については、設問ごとの正答率を領域や分野別に整理したものとなっています。

次に、資料4ページを御覧ください。「5 学力検査問題の分析」についてですが、報告書の本冊の中では、義務教育段階の傾向や課題、中学校における今後の指導の在り方として、中学校における今後の授業の在り方を授業実践例や授業づくりのポイントとして示しました。

加えて、義務教育段階の取組を踏まえた高等学校における指導の在り方を掲載し、課題の解決に向けた中学校及び高等学校の授業改善の方向性を一体的に示しました。

最後に、「6 学力検査問題等研究協議会における主な意見」ですが、これは、3月に開催した学力検査問題等研究協議会で、中学校、高等学校の教員から出された意見や要望をまとめたものとなっています。引き続き、こうした意見を参考に、生徒が身に付けた力を適切に評価できる問題となるよう努めるとともに、今後も、各中学校、高等学校において、本報告書を活用するなどして課題を把握し、生徒の状況に応じて学習指導の改善・充実を図ることができるよう指導・改善に努めていきます。なお、本報告書については、道教委のウェブページに近日中に掲載するとともに、小学校や中学校、高等学校等にその旨を通知することとしています。

説明は以上です。

【青山教育長職務代行者】

御質問や御意見はありませんか。

【川端委員】

合格者の教科別平均点が、令和4年（2022年）に比べて随分と低くなっていますが、問題が難しかったなど、どういう傾向だったのか教えていただけないでしょうか。

【高橋学力向上推進課長】

資料3ページに、合格者の教科別平均点を載せています。国語は、令和4年度（2022年度）が70点で、平均点が高い状況でした。私どもとしては、100点満点で平均点が50点ぐらいになるように問題を作問してまして、今年度は54.2点ということで、前年に比べて下がりましたが、おおむね、当初の問題設計どおりであったと思っています。一方で、社会や理科については、社会が41点、理科が35点ということで、50点を下回っています。こうしたことから、全体の平均点は昨年度よりも50点低い状況となっていて、社会や理科については、少し基礎的な問題の作りに改善の余地があるのではないかと考えているところです。

【川端委員】

文章問題についてですが、学校で作る中間テストは、普段、子供たちを見ている先生が、その子供たちに合わせた文言で作っていると思いますが、入学者選抜や全国テストはそうではないので、解き方は分かっている問題文の意味を理解できないということがあると思います。小中高を通して、そういうものに慣れていけるような授業を行い、子供たちが対応できるようにしていただけたらと思います。

【大鐘委員】

資料3ページの最初に、「推薦入学者選抜の実施状況」が掲載されています。今年度、初めて、自己推薦入試が開始されまして、その結果が、令和5年度（2023年度）の受検者数、合格者数の大幅な増加というところに現れています。自己推薦ということは、自己理解をかなり深めた上で、高等学校のポリシーに合わせて、自分は何ができるか、何をしたいのかということを確認して入ってきている生徒だと思っていますので、高等学校での大きな活躍が期待できるのではないかと考えています。この自己推薦入試を充実させるため、自己推薦で入ってきた子供たちが、入学後どのような活躍をしているのか追跡していただきたいと思っています。

それから、今、川端委員が言われた教科別平均点の問題ですが、昨年度、初めて、裁量問題と標準問題が一本化されて、今年度2年目ということで、まだまだ模索の段階ではないかと思っています。これは選抜の意味と学力向上の意味を持っていますので、その両面から適切な問題作成に努めていただきたいですし、その点では、研究協議会の意見を十分考慮して、研究していただきたいと思っています。

【青山教育長職務代行者】

大鐘委員が言われた自己推薦に関連した意見なのですが、自分を知って探究するということについては、今、推薦で高校を目指す子供たちにしかチャンスがありません。自分のことを知るために、自分のことをどうやったら推薦ができるか、PRできるかというプレゼンテーションの授業を一律でやってもらえれば、北海道の子供たちのプレゼン能力の向

上につなげられるのではないかと思います。プレゼン能力が高くなれば良いということではありませんが、推薦は、自分を知る、自分をPRするということで自己有用感につながるのではないかと思うので、中学校1年生から3年生までの授業の中で、加えていただきたい内容です。

【青山教育長職務代行者】

ほかに御質問や御意見はありませんか。

《委員から質問・意見なし》

【青山教育長職務代行者】

それでは、以上で本件の審議を終わり、報告を了承します。

(3) 報告 3 令和4年度(2022年度)道立学校及び市町村立小中学校の教育職員に係る時間外在校等時間(超過時間)の状況について

報告 4 北海道の教育職員に係る勤務実態調査について

ア 説明員 中嶋教職員課担当課長

イ 結論 報告を了承

ウ 審議内容

【中嶋教職員課担当課長】

まず、「道立学校及び市町村立小中学校の教育職員に係る時間外在校等時間(超過時間)の状況」について、資料5により説明します。2ページ上段の「対象等」のとおり、令和4年度(2022年度)1年間における道立学校及び札幌市を除く市町村立学校の教育職員の時間外在校等時間の状況を取りまとめたものです。

2ページ下段から3ページ上段までにかけてのグラフですが、学校種ごとの職員1人当たりの平均時間外在校等時間を月別に示したものを棒グラフで、月45時間以内となっている職員の割合を折れ線グラフで示し、前年度との比較と合わせて表記をしています。

3ページ中段、「2 学校種別・職種別の時間外在校等時間比較」のグラフは、令和4年(2022年)4月の学校種ごと、職種ごとの時間外在校等時間を比較したものとなっています。

次の「3 年間の時間外在校等時間の状況」については、学校種ごとに、令和3年度(2021年度)と令和4年度(2022年度)における職員1人当たりの1年間の時間外在校等時間を比較したものとなっています。

それらのまとめになりますが、2ページに戻っていただき、枠囲みの「時間外在校等時間の状況(概要)」を御覧ください。職員1人当たりの平均時間外在校等時間ですが、中学校及び高等学校では4月及び6月が45時間を超過したものの、小学校及び特別支援学校では年間を通じて月45時間以内となっています。

月45時間以内となった職員の割合は、いずれの学校種でも4月から6月までにかけて、他の月よりも低くなっている状況が見られます。

令和3年度(2021年度)と令和4年度(2022年度)を比較すると、月別の時間外在校等時間については減少している月もある一方で、中学校では5月、9月、2月に、高等学校では6月、9月に増加しています。

学校種別・職種別に時間外在校等時間を比較すると全ての学校種において、副校長・教頭及び主幹教諭が他の職種に比べ、多い傾向となっています。

年間の総時間外在校等時間については、前年度と比べ、小学校では減少、中学校では増加、高等学校では増加、特別支援学校では減少しています。

次に、「北海道の教育職員に係る勤務実態調査」について、資料6により説明します。本調査は、教育職員の勤務実態を把握し、学校における働き方改革の一層の推進を図るために実施したものであり、抽出により、各学校種合わせて86校、1,690人を対象に調査を実施しました。2ページから3ページまでにかけて、職種ごと、学校種ごとに、1日当たりの在校等時間の状況を記載していますが、2ページ中段の枠囲みにあるとおり、勤務日においては、全ての学校種で、副校長・教頭の在校等時間が最も長くなっており、勤務不要日においては、中学校、高等学校の主幹教諭・教諭の在校等時間が長くなっています。また、いずれの職種についても、文部科学省が全国の教員を対象に実施した調査の結果を下回っています。

次に、4ページを御覧ください。主幹教諭・教諭の「主な業務内容別在校等時間と業務に対する負担感」について記載しています。上段枠囲みのとおり、勤務日においては、授業を除くと、「朝の指導」、「集団への生徒指導」、「教材研究等」、「成績処理」の時間が長くなっており、特に、「成績処理」に対して負担を感じている割合が高くなっています。中学校、高等学校では、勤務日及び勤務不要日ともに、部活動等の時間が長く、負担に感じている者の割合も高くなっている一方で、事務処理や保護者対応などについては、業務時間は長くはないものの、負担に感じている者の割合が高くなっています。

以上、教育職員に係る時間外在校等時間の状況と勤務実態調査の概要について説明しました。今回の調査の結果を、これまでの取組との関連などを含めて更に分析しながら、学校における働き方改革を一層推進していきます。

説明は以上です。

【青山教育長職務代行者】

御質問や御意見はありませんか。

【青山教育長職務代行者】

私からお聞きしたいことがあります。報告4の4ページ、「2 主な業務に対する負担感」について、事務処理（調査への回答）で70パーセントを超える学校種が多いのですが、教育職員の方々に対する調査は1年間にどのくらいあるのでしょうか。全体的に高いということは相当数あるのですか。

【中嶋教職員課担当課長】

申し訳ありません。今、資料を持って来ていないのですが、私どもでは、毎年、各課が実施している調査の件数を把握するとともに、削減するよう働き掛け、学校の負担軽減を図るようにしている状況です。

【青山教育長職務代行者】

全体的に見て、この項目が一番負担感があるということなので、削れるところは削ったほうが良いのではないかと思います。

【大鐘委員】

報告3の3ページに「3 年間の時間外在校等時間の状況」ということで、令和3年度（2021年度）と令和4年度（2022年度）の比較が学校種別に出ています。小学校、特別支援学校は数時間減っていますが、中学校、高等学校が結構増えています。まだまだ縮減は難しいのかなと思いますが、報告4の28ページを見ると、小学校と中学校の業務内容が非常に細かく出ていて、それに対する時間がどのくらい掛かっていたのか、前回比でどのくらいプラス又はマイナスになっているかということが一覧になっています。例えば、中学校で見ると、一番増えているのが「授業」で、次に増えているのが10番の「教材研究・授業準備・指導計画」

です。これについては、私は増えていて問題ということではなく、良い方向であると思っています。本来業務ですので、授業に専念できて、生徒の学力向上のためにこれだけ時間を費やせるようになったというように考えると、非常に歓迎すべきことではないかと思っています。授業に時間を掛けて、教材研究に時間を掛けていけば、評価というものも指導と一体化して進めていますので、成績処理は増えて当然であって、本来業務に専念できるという点では、非常に良い状況になってきていると私は捉えています。

ただ一方で、必ずしも先生がしなくても良い業務がいまだに減っていないとか、逆に増えているという状況があれば、そこは減らしていく努力をしていくべきで、トータルに見ていただきたいと思っています。

その点では、例えば、22番の「保護者対応」が少し増えています。どのような保護者対応か分かりませんが、必要な対応であれば増えてもやむを得ないことですし、何らかの指導に伴う対応であれば必然ですので、問題ないと思います。それから、9番の「部活動・クラブ活動」が若干増えているという点は注視しなければいけないと思います。中学校の部活動がこれから地域に移行していくという中において、いろいろな試行錯誤をされているのではないかと思います。そう簡単にいくような事業ではないので、移行期ならではの負担が学校にも地域にもあるのではないかと考えます。引き続き、できるだけ時間外勤務等が削減できるように努めていただければと思います。

【清水委員】

報告4の38ページ以降に、先生方が忙しさを感じる業務について、小学校、中学校、高校を分析したものがあり、興味深いなと思っています。授業を負担と感じているという回答は下位にありますが、「教材研究・授業準備・指導計画」に一定の負担を感じている教諭の割合が「授業」と比較すると高く、さらに上位に「成績処理」が来ています。どういう理由で負担を感じているのかももう少し掘り下げて、その辺りが明らかになってくると今後の参考になってくるのかなと思います。

後は、「学校行事」も各学校種を通じて、主幹教諭・教諭では負担を

感じる人が50パーセント程度となっています。最近、運動会の実施では、丸1日ではなく午前中にするとか、いろいろな工夫等もされています。学校行事も重要な教育の一環ですから、これをどう評価するか、学校の先生がどうしてそこに負担を感じるのかという辺りを掘り下げると、今、なかなか教員のなり手が少ないという状況についての参考にもなるのかなと思いました。

【川端委員】

部活動はこれから移行期間に入っていきますが、やりたい部活はあるけれども顧問の先生がいないのでできないという声も子供たちから聞いています。そういう中で、地域によっても違うと思いますが、負担に感じている先生が多いというところは、子供たちの思いと違うなという感覚で今回この調査を見ていました。

大鐘委員や清水委員が言われたように、「成績処理」では、教えた成果として子供たちがどのようにできたのかということを考えていく処理が難しいとか、どういうものが大変になっているのかというところをひもといていかないと、その大変さの中身が分からないままになってしまうと思うので、特に、授業に直接結び付いているようなものの中で大変だと感じているようなことは、しっかりと掘り下げていっていただきたいと思っています。

また、「会計」など、お金の辺りに関しては、大分、給食費を市町村で対応しているということで、先生方が集めて歩くことも減ったとも聞いていますので、少しずつ本来先生が子供たちと向き合うために必要としている時間が取れるように、細かく分析をしていただけたらと感じています。感想と要望です。

【青山教育長職務代行者】

ほかに御質問や御意見はありませんか。

《委員から質問・意見なし》

【青山教育長職務代行者】

それでは、以上で本件の審議を終わり、報告を了承します。